

2023年度 決算について

2024年5月13日

中国電力株式会社

目次

I. 2023年度 決算	① ~ ⑧
II. 2024年度 業績予想・配当方針	⑨ ~ ⑭
(参考) 2023年度 決算 補足データ	⑮ ~ ㉓
III. 収益・財務基盤回復への取り組み	⑳ ~ ㉙
IV. 最近のトピック	㉚ ~ ㉞

I. 2023年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、電気料金の見直しを行ったものの、総販売電力量の減少や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆6,287億円と前年度に比べ658億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、2,067億円と前年度に比べ2,756億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は1,940億円と前年度に比べ3,008億円の**増益**となりました。
- 濁水準備金を取崩し、特別損益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,335億円と前年度に比べ2,888億円の増益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	16,287	16,946	▲658	▲3.9%
営業利益	2,067	▲688	2,756	—
経常利益	1,940	▲1,067	3,008	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335	▲1,553	2,888	—

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	16,524	17,119	▲595
売上高（営業収益）	16,287	16,946	▲658
営業外収益	236	173	63
経常費用	14,583	18,186	▲3,603
営業費用	14,220	17,634	▲3,414
営業外費用	363 ^(注1)	551	▲188
営業利益	2,067	▲688	2,756
経常利益	1,940	▲1,067	3,008
渴水準備金	▲1	▲6	4
特別利益	64 ^(注2)	62	2
特別損失	95 ^(注3)	816	▲721
法人税ほか	577	▲261	839
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335	▲1,553	2,888

注1：景品表示法に基づく課徴金について、合理的に算定した金額16億円を引当金繰入額として計上しております。

注2：「核燃料売却益」64億円を計上しております。

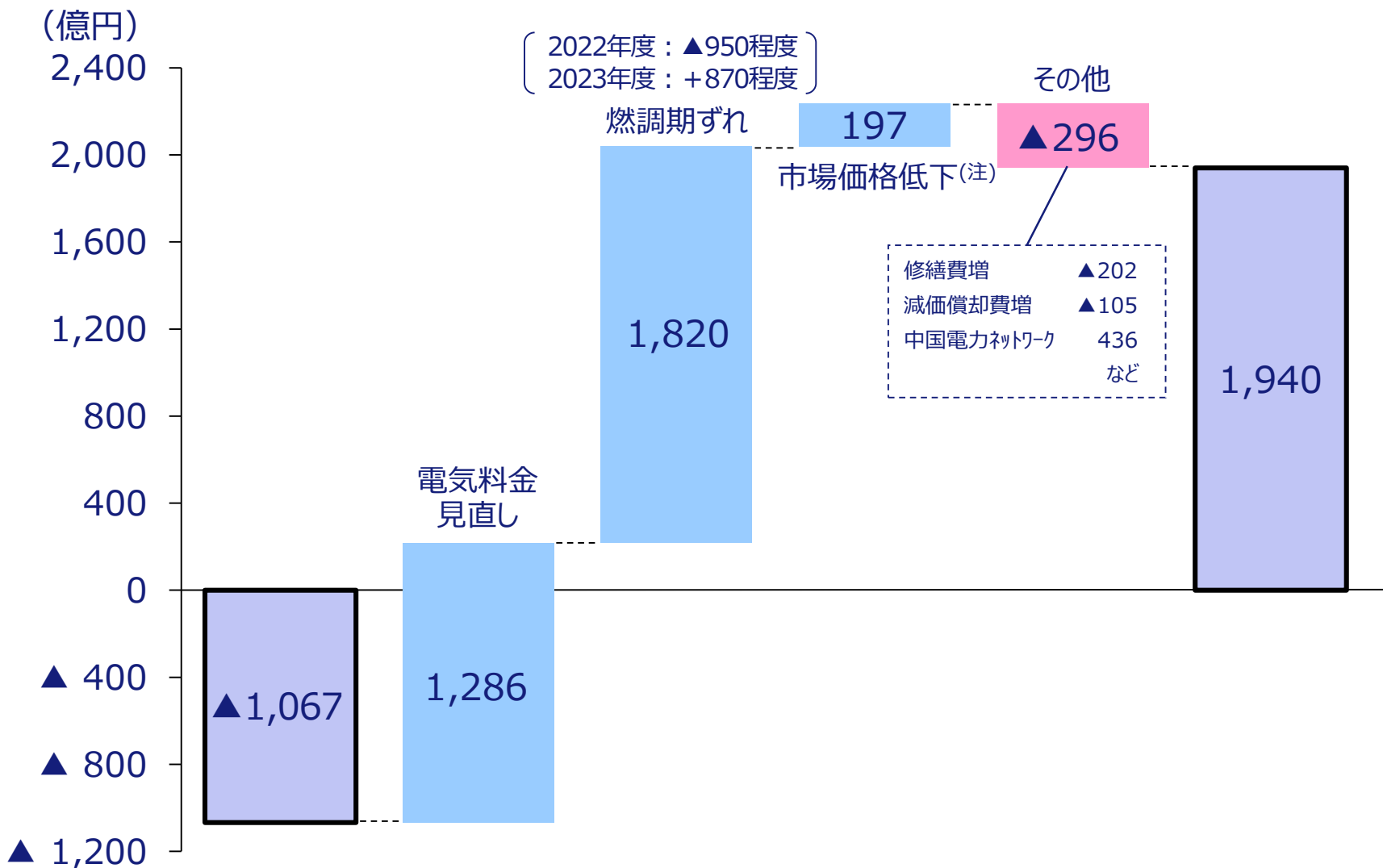
注3：連結子会社のエネルギー・パワー山口(株)に係る「減損損失」65億円およびChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.に係る「減損損失」29億円を計上しております。

3. 連結経常利益の変動要因

2022年度

連結経常利益 +3,008億円

2023年度



注：再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の減少影響を含む。

4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、526.2億kWhと前年度に比べ3.6%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、446.0億kWhと前年度に比べ1.6%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、80.2億kWhと前年度に比べ13.6%の減少となりました。

(単位：億kWh)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		526.2	546.0	▲19.8	▲3.6%
小売販売電力量	電灯	150.5	155.1	▲4.6	▲3.0%
	電力	295.6	298.2	▲2.6	▲0.9%
	計	446.0	453.3	▲7.2	▲1.6%
他社販売電力量		80.2	92.8	▲12.6	▲13.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、569.4億kWhと前年度に比べ2.6%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、33.8億kWhと前年度に比べ9.5%の増加となりました。
- 自社の火力発電は、総販売電力量の減少や水力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	569.4	584.8	▲15.4	▲2.6%
自 社	316.8	335.0	▲18.3	▲5.4%
(出水率)	(93.6%)	(76.1%)	(17.5%)	
水 力	33.8	30.9	2.9	9.5%
火 力	282.5	304.0	▲21.5	▲7.1%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.5	0.2	0.3	202.7%
他 社 受 電	264.2	263.7	0.5	0.2%
揚 水 動 力	▲11.5	▲13.9	2.4	▲17.2%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

■ 主要諸元

	2023年度	2022年度
為替レート (インターバンク)	145円 / \$	135円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	86.0 \$ / b	102.7 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	195.5 \$ / t	358.0 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2023年度の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

- 総合エネルギー事業は、電気料金の見直しを行ったものの、総販売電力量の減少や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などから減収となりました。また、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などから増益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用の減少などから増益となりました。

(単位：億円)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	15,090	15,726	▲636
	営業利益	1,469	▲833	2,302
送配電事業	売上高	4,804	5,602	▲797
	営業利益	505	56	449
情報通信事業	売上高	474	457	17
	営業利益	52	49	2
その他	売上高	1,193	1,086	106
	営業利益	66	59	6
調整額	売上高	(▲5,275)	(▲5,927)	(651)
	営業利益	(▲25)	(▲21)	(▲4)
合計	売上高	16,287	16,946	▲658
	営業利益	2,067	▲688	2,756

Ⅱ. 2024年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

- 売上高（営業収益）については、燃料費調整額の減少や総販売電力量の減少により、減収を見込んでいます。
- 利益については、原子力稼働による収支改善はあるものの、燃料費調整制度の期ずれ差益が縮小および送配電事業の利益が減少する見込みであることから、減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2024年度 今回予想 (A)	2023年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	14,000	16,287	▲2,287
営業利益	750	2,067	▲1,317
経常利益	650	1,940	▲1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	1,335	▲835
自己資本比率	14.7%程度 (17%程度 ^(注1))	14.6% (17.1% ^(注1))	

注1：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

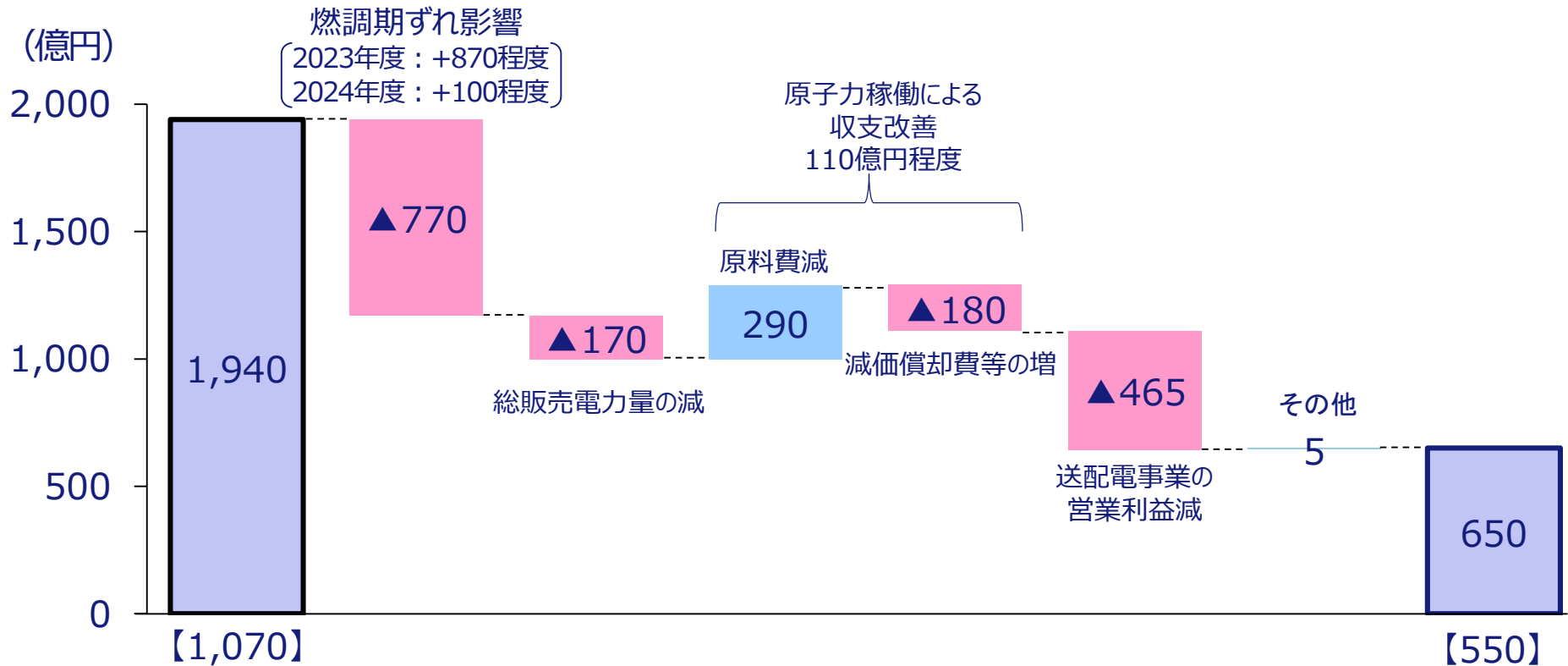
注2：「不適切な料金表示に係るお客さまへのご返金について(2024年4月30日お知らせ済み)」にかかる自主返金影響を今回予想に織り込んでいる。

2. 連結経常利益の変動要因（対2023年度実績）

2023年度
実績

連結経常利益 ▲1,290億円

2024年度
見込



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

3. 前提となる主要諸元

	2024年度 今回予想	【参考】 2023年度 実績
総販売電力量（億kWh）	507	526
為替レート（インターバンク）（円／\$）	150	145
全日本原油C I F 価格（\$／b）	85	86
原子力設備利用率（%）	24	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

（単位：億円）

	2024年度 今回予想	【参考】 2023年度 実績
為替レート（1円／\$）	19	26
全日本原油C I F 価格（1 \$／b）	12	21
出水率（1%）	4	5
原子力設備利用率（1%）	10	10

4. セグメント別業績予想（対2023年度実績）

- 総合エネルギー事業は、燃料費調整額の減少などから減収を見込んでいます。また、燃料費調整制度の期ずれ差益が縮小することなどから減益を見込んでいます。
- 送配電事業は、調整力費用の増などから減益を見込んでいます。

(単位：億円)

		2024年度 今回予想 (A)	2023年度 実績 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	13,000程度	15,090	▲2,090
	営業利益	680程度	1,469	▲789
送配電事業	売上高	4,000程度	4,804	▲804
	営業利益	40程度	505	▲465
情報通信事業	売上高	470程度	474	▲4
	営業利益	40程度	52	▲12
その他	売上高	1,200程度	1,193	6
	営業利益	20程度	66	▲46
調整額	売上高	(▲4,670程度)	(▲5,275)	(605)
	営業利益	(▲30程度)	(▲25)	(▲5)
合計	売上高	14,000程度	16,287	▲2,287
	営業利益	750程度	2,067	▲1,317

- 2024年度は、燃料費調整制度の期ずれ差益の大幅な縮小に加え、総販売電力量の減少や送配電事業の利益の減少を見込んでいますが、原子力稼働による収支改善もあり、一定の利益水準を確保できる見通しです。
- ただし、電力小売・卸ともに競争が激化していることに加え、燃料および電力取引市場価格の先行きは依然として見通し難く、厳しい事業環境にあると認識しています。
- 引き続き、内外無差別を前提とした小売・卸の収益力の強化、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の稼働、市場リスク管理の強化およびグループ一体となった経営全般にわたる効率化により、利益の最大化、財務基盤の回復に取り組みます。
- また、コンプライアンス最優先の業務運営を徹底するとともに、地域の発展や社会的課題解決に貢献し、グループの持続的な企業価値向上を図ってまいります。

- 株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。
- この方針および2023年度の業績を踏まえ、2023年度の配当については、1株につき年間35円とし、期末30円とする予定です。
- 2024年度の配当については、上記の方針に基づき、1株につき年間10円（中間5円、期末5円）の予想としています。
- なお、連結自己資本比率15%を超えた以降は、将来の業績見通し等を踏まえて、配当性向を引き上げる方向で検討してまいります。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2024年度	2023年度
中間	5円（予想）	5円
期末	5円（予想）	30円
計	10円（予想）	35円

(参考) 2023年度 決算 補足データ

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2023年度	2022年度
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 減収 (▲658億円) 増益 (+3,008億円)	4年ぶり 増収 (+5,579億円) 減益 (▲449億円)
	売上高	1兆6,287億円(注1)	1兆6,946億円(注1)
	営業利益	2,067億円 (第1位)	▲688億円 (第29位)
	経常利益	1,940億円 (第1位)	▲1,067億円 (第29位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335億円 (第1位)	▲1,553億円 (第29位)

		2023年度	2022年度
貸借対照表関係	総資産	4兆1,332億円	4兆400億円
	純資産	6,134億円	4,554億円
	自己資本比率	14.6% (17.1%(注5))	11.1% (13.6%(注5))
	有利子負債残高	3兆42億円	3兆220億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：1994年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2. キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動 C F (収入)	2,713	▲626	3,340
投資活動 C F (支出▲)	▲2,020	▲2,250	230
フリー C F	693	▲2,877	3,570
財務活動 C F	▲171	4,649	▲4,820
現金および現金同等物 (増減額)	528	1,790	

3-1. 収支概要（中国電力）

中国電力【個別】

（単位：億円）

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	14,877	15,390	▲513
売上高（営業収益）	14,481	15,024	▲543
電気料金収入	10,596	10,722	▲125
その他	3,884	4,302	▲417
営業外収益	395	365	29
経常費用	13,420	16,374	▲2,953
営業費用	13,123	15,993	▲2,870
人件費	412	413	▲0
(再掲) 退職給与金	10	6	4
原料費	7,310	10,395	▲3,085
燃料費	3,841	5,065	▲1,224
他社購入電力料	3,468	5,330	▲1,861
修繕費	578	375	202
減価償却費	506	400	105
接続供給託送料	2,741	2,683	57
その他	1,574	1,724	▲149
営業外費用	297	381	▲83
経常利益 (営業利益再掲)	1,456 (1,358)	▲984 (▲968)	2,440 (2,326)
濁水準備金	▲1	▲6	4
特別利益	64	34	30
特別損失	-	932	▲932
法人税ほか	402	▲340	742
当期純利益	1,120	▲1,535	2,655

3-2. 収支概要（中国電力ネットワーク）

中国電力ネットワーク【個別】

（単位：億円）

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	4,797	5,613	▲815
売上高（営業収益）	4,782	5,594	▲812
託送収益	3,421	3,322	98
その他	1,360	2,272	▲911
営業外収益	15	18	▲2
経常費用	4,343	5,594	▲1,251
営業費用	4,283	5,540	▲1,256
人件費	454	452	2
(再掲) 退職給与金	12	10	2
原料費	1,580	2,988	▲1,408
燃料費	32	26	5
他社購入電力料 等	1,547	2,961	▲1,413
修繕費	646	576	70
減価償却費	402	386	15
その他	1,200	1,136	64
営業外費用	59	54	5
経常利益 （営業利益再掲）	454 (498)	18 (54)	436 (443)
法人税ほか	126	4	121
当期純利益	327	13	314

4. 総販売電力量の月別推移

■ 2023年度 実績

(単位：億kWh)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
総販売電力量		40.1 (▲7.6%)	38.8 (▲3.7%)	39.5 (▲4.2%)	45.3 (▲5.4%)	48.9 (▲3.8%)	47.6 (▲2.6%)	41.6 (▲1.7%)	38.8 (▲3.9%)	43.6 (▲2.3%)	49.6 (▲4.3%)	47.0 (▲4.3%)	45.4 (0.5%)	526.2 (▲3.6%)
小売 販売 電力量	電灯	11.9 (▲11.2%)	10.1 (▲2.5%)	8.9 (▲2.5%)	10.4 (▲10.4%)	13.1 (▲0.2%)	13.0 (0.5%)	10.0 (▲1.3%)	10.1 (0.1%)	13.1 (▲2.9%)	17.9 (▲7.1%)	16.7 (▲3.9%)	15.2 (8.0%)	150.5 (▲3.0%)
	電力	22.6 (▲5.8%)	22.2 (▲2.4%)	23.9 (▲2.2%)	26.6 (▲1.6%)	28.1 (▲1.2%)	27.9 (1.6%)	25.6 (3.0%)	22.9 (0.6%)	23.5 (▲2.2%)	24.2 (▲2.8%)	24.2 (1.1%)	24.0 (1.1%)	295.6 (▲0.9%)
	計	34.5 (▲7.8%)	32.3 (▲2.4%)	32.8 (▲2.3%)	37.0 (▲4.2%)	41.2 (▲0.9%)	40.9 (1.2%)	35.6 (1.8%)	33.0 (0.5%)	36.6 (▲2.4%)	42.1 (▲4.7%)	41.0 (▲1.0%)	39.2 (3.7%)	446.0 (▲1.6%)
他社販売電力量		5.7 (▲6.4%)	6.4 (▲9.7%)	6.7 (▲12.7%)	8.3 (▲10.4%)	7.7 (▲17.0%)	6.7 (▲20.7%)	6.0 (▲18.0%)	5.8 (▲22.9%)	7.0 (▲1.8%)	7.6 (▲2.0%)	6.0 (▲22.1%)	6.2 (▲16.1%)	80.2 (▲13.6%)

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

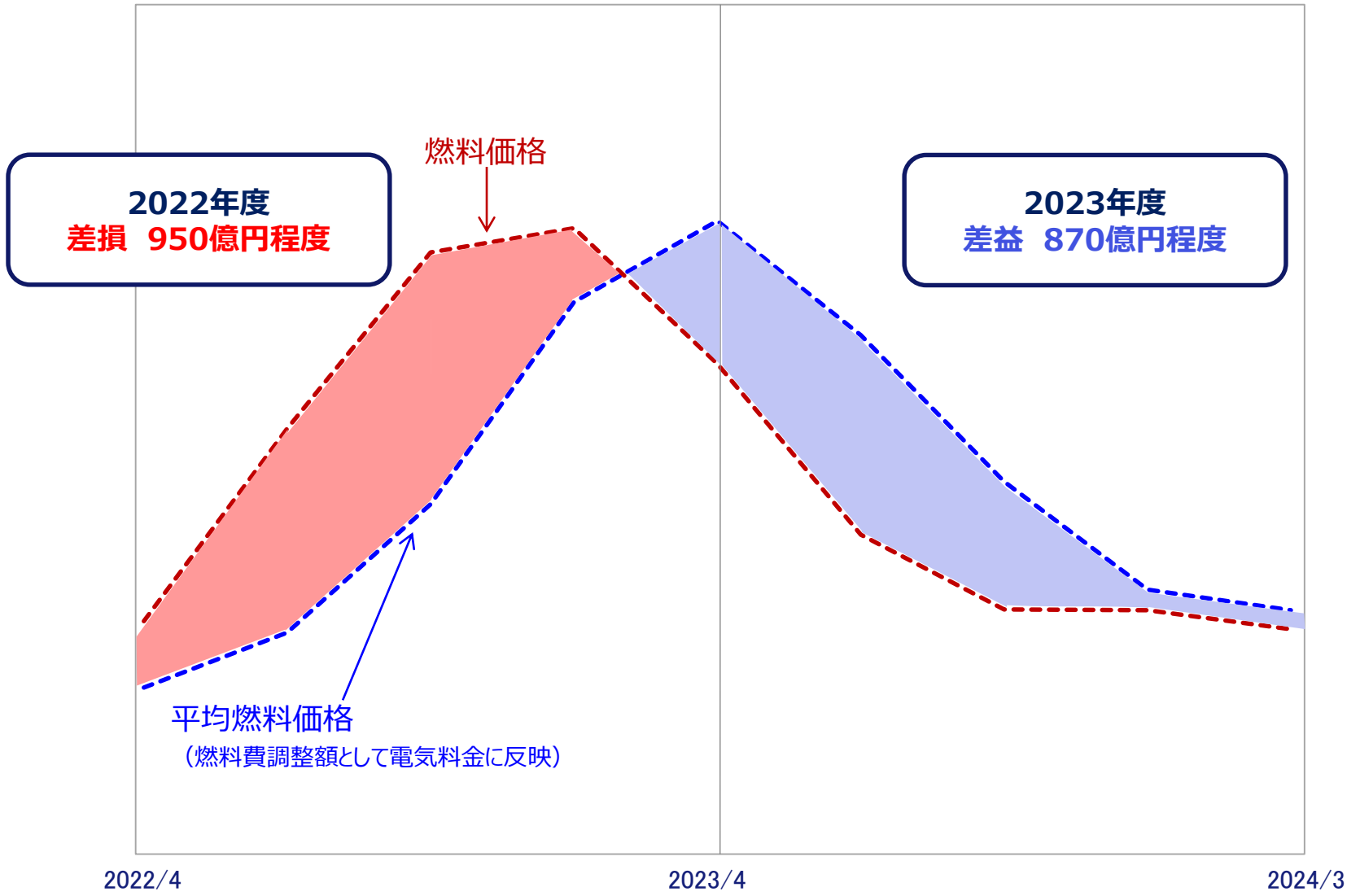
注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	15.7	19.9	23.3	27.9	30.0	27.2	18.9	14.0	8.2	6.5	8.4	9.6
平年差	0.9	0.3	0.1	0.7	1.5	2.5	0.1	1.1	0.7	1.1	2.2	0.1
前年差	▲0.7	▲0.1	▲0.9	▲0.2	0.8	1.2	0.0	▲0.9	1.8	0.8	1.5	▲3.0

5. 燃調期ずれ影響のイメージ



注：燃調期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額です。

(1) 調達数量

	単位	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	39	53	▲14
石炭 ※	万 t	547	723	▲176
LNG ※	万 t	175	175	0

※販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	42	45	▲3
石炭	万 t	548	618	▲70
LNG	万 t	134	135	▲1

7. 設備投資額

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資	1,478 (1,343)	1,335 (1,188)	143 (155)	665	615	49

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

8. 有利子負債・金利・支払利息

(1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円)

	2023年度末 (A)	2022年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	30,042	30,220	▲178
社債	12,277	11,510	767
長期借入金	16,809	14,498	2,311
短期借入金	725	995	▲270
コマーシャルペーパー	—	3,010	▲3,010
リース債務	229	206	23

(2) 金利（中国電力）

	2023年度	2022年度
期中平均	0.59%	0.49%

(3) 支払利息（中国電力）

(単位：億円)

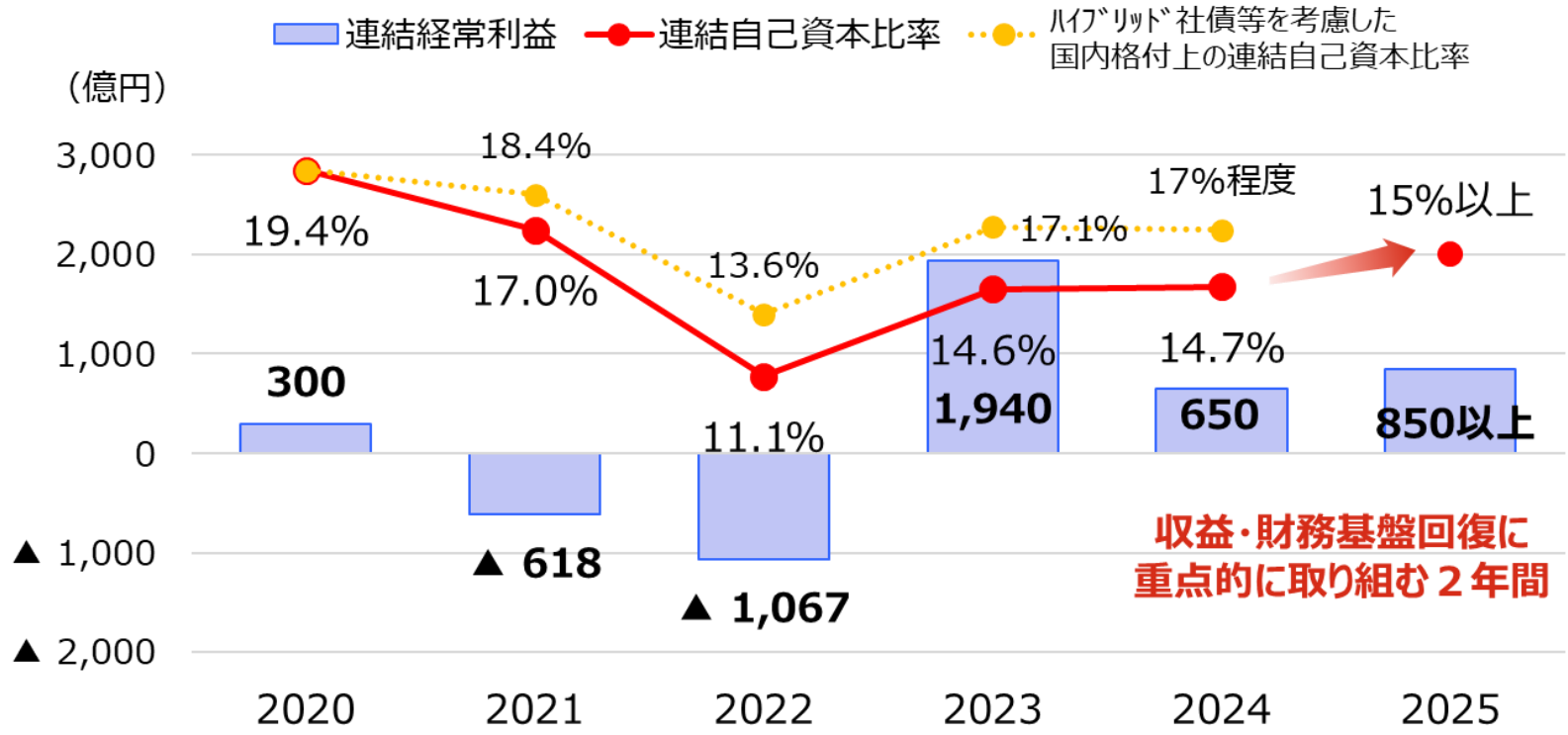
	2023年度	2022年度
支払利息	123	104

Ⅲ．収益・財務基盤回復への取り組み

収益・財務基盤回復への取り組み

- 原子力の再稼働を控え、安全対策工事をはじめとする高水準の設備投資が続きますが、2024-2025年度の2年間を収益・財務基盤回復に重点的に取り組む2年間と位置づけ、確実な利益確保とキャッシュアウトの抑制により、2025年度末の連結自己資本比率を15%以上に回復させます。
- 中長期的には、大型電源稼働を踏まえ、更なる連結自己資本比率の改善とフリーキャッシュフローの黒字化に取り組めます。

連結自己資本比率・連結経常利益計画



連結設備投資額	1,906	1,842	2,081	2,292	3,700程度	3,000程度
連結有利子負債残高	22,918	25,277	30,220	30,042	32,000程度	33,000程度

PBR1倍割れの要因

ROE

- ROEが8%を下回る水準で継続しROAの水準が低いこと、すなわち、利益率の低さや資産効率の低さに要因があると考えます。

(利益率の低さ)

- ✓ 原子力の稼働停止継続による自社発電単価の上昇
- ✓ 小売販売単価と電源調達単価の差の縮小
- ✓ 売上高減少に伴い生じた固定費回収不足額の増加による利益率の減少 など

(資産効率の低さ)

- ✓ 島根原子力2号機稼働停止・非稼働状態の継続、島根原子力3号機稼働遅延
- ✓ 再エネの拡大等による火力発電の固定費回収率の低下 など

PER

- 燃調期ずれ除きの利益で算定すると6倍程度と低水準であり、株主・投資家の皆さまからの期待に対し、当社の中長期的な収益性に懸念があることや、今後の成長期待が低いことが要因と考えます。

(中長期的な収益性への懸念、成長期待の低さ)

- ✓ 島根原子力2号機・3号機の稼働遅延、原子力事業に対する予見性の不足
- ✓ 電気事業の競争進展による収益性への懸念
- ✓ 脱炭素に向けた社会的要請が高まる中での化石燃料電源比率の高さ
- ✓ 電気事業以外の収益基盤の脆弱性
- ✓ ガバナンスに対する信頼低下 など

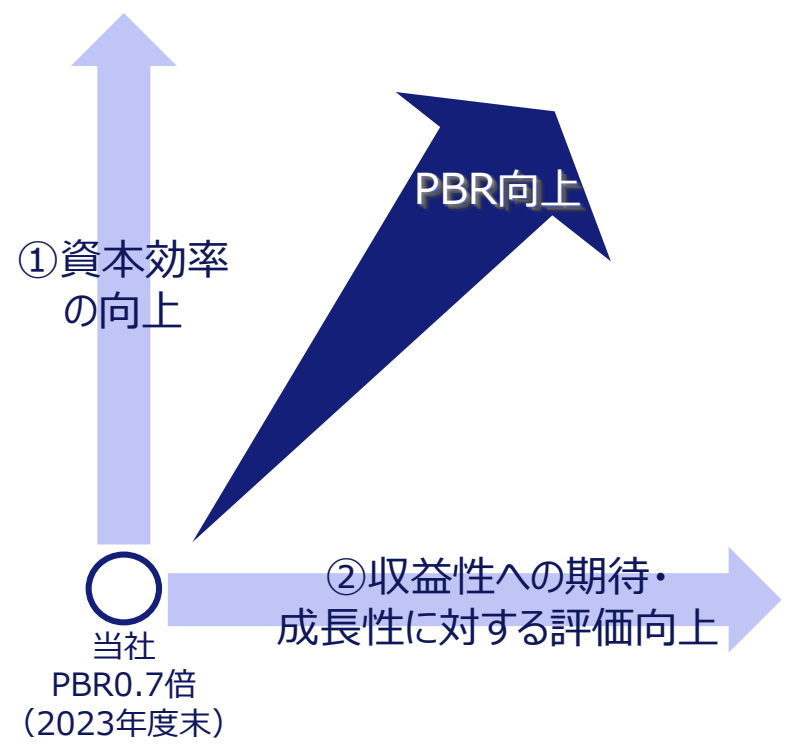
PBR改善に向けた取り組みの方向性

①資本効率（利益率・資産効率）の向上 = 資本コストを上回る資本収益性の確保

- ✓ 島根原子力2・3号機の早期稼働・安定運転継続
- ✓ 容量市場等も活用した電源固定費回収率の向上
- ✓ 電源の役割を踏まえた電源の稼働可能性（アベイラビリティ）の向上
- ✓ 販売単価と調達単価のスプレッドの維持・拡大（トレーディング機能の強化を含む）
- ✓ 金融手法の活用などによる業績変動リスクの抑制など

②収益性への期待・成長性に対する評価向上

- ✓ サステナビリティ（カーボンニュートラルへの挑戦・人的資本の強化）の取り組みの拡充・開示の充実化
- ✓ 卸・小売における多様なメニュー・サービスの展開
- ✓ 電気事業以外の成長事業・グループ事業の利益拡大など

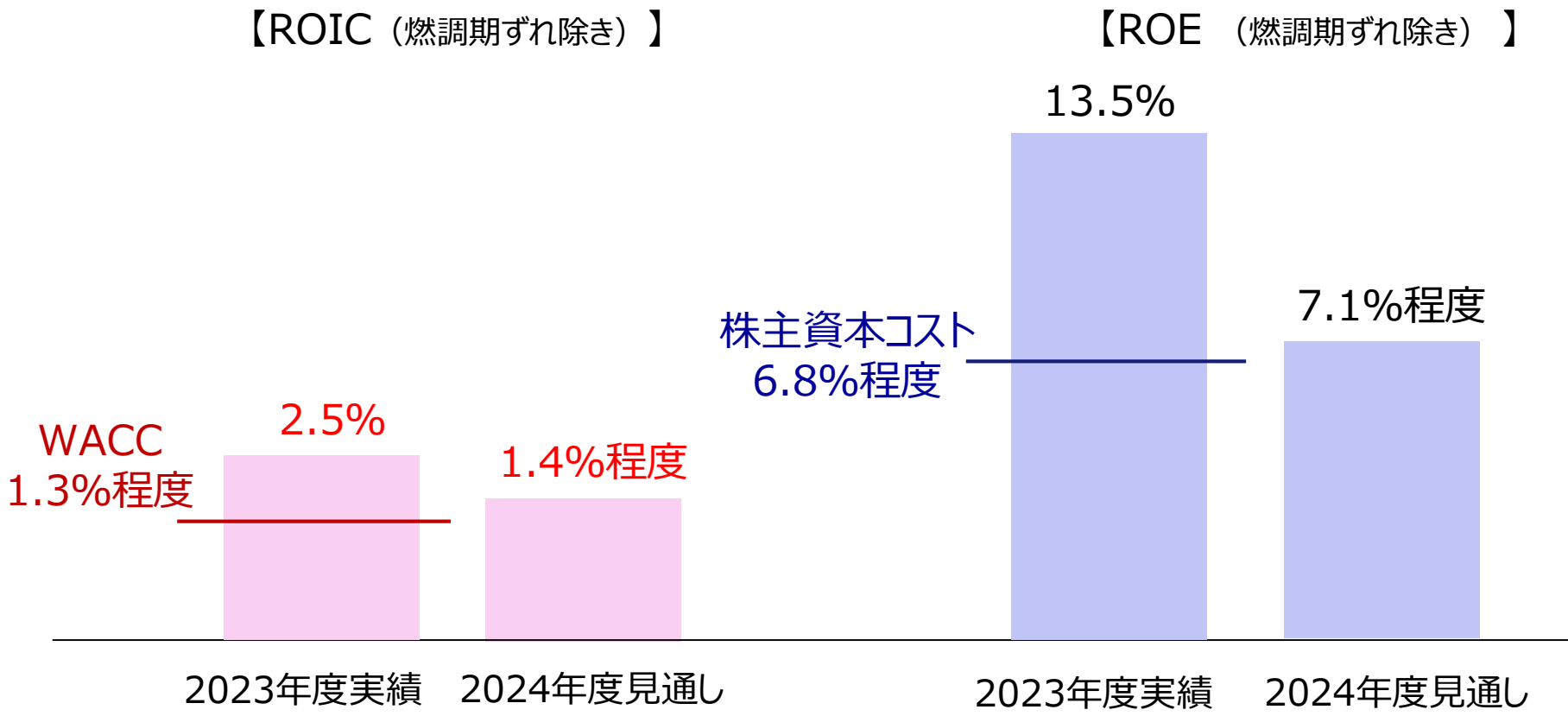


- 電気事業において資本効率（利益率・資産効率）を高める取り組みを進めるとともに、サステナビリティの取り組み・開示についても充実化し、電気事業以外の成長事業・グループ事業の利益拡大の取り組みを進め、中長期の目標・戦略に反映してまいります。
- 株主・投資家の皆さまとの対話の強化を図るため、これらの対応状況については、今後の決算説明会でご説明するとともに、アクションプランや統合報告書等でお示してまいります。

資本収益性 (ROIC・ROE)の2024年度見通し

■ 今後、金利上昇が見込まれることや、自己資本比率を高めていくことなどを踏まえると、WACCの上昇が見込まれることから、更に高水準のROICを目指してまいります。

投下資本利益率 (ROIC)と自己資本利益率 (ROE)の2024年度見通し

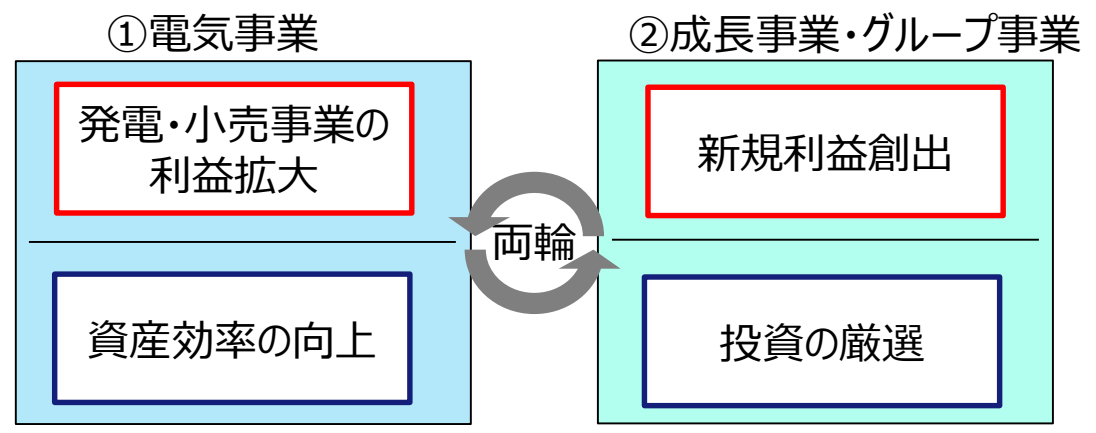
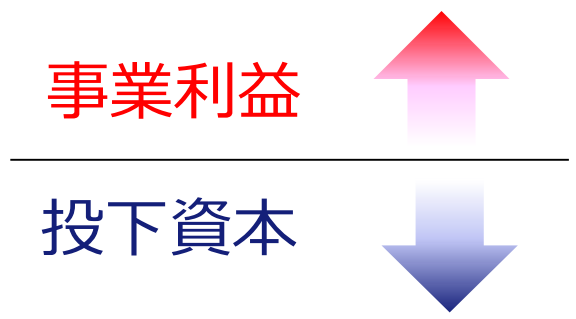


(注) ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定
 ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金を加味した事業利益 (税引き後)
 WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定
 β値は0.96 (2023年度の当社値)、マーケットリスクプレミアムは6.5%

資本収益性向上に向けた今後の取り組みの方向性

- PBR改善に向けては、資本コストを上回る資本収益性を継続的に確保していく必要があり、その取り組みとして、電気事業については、発電・小売事業における利益拡大や資産効率の向上に取り組むとともに、電気事業以外の成長事業・グループ事業についても、投資の厳選を行いながら利益の拡大を図ってまいります。
- こうした取り組みを着実に進める観点から、今後、新たな経営指標としてROICやROEなど投資効率を重視する指標を導入する方向で検討を進めてまいります。

資本収益性向上に向けた取り組み



①国内電気事業	発電・小売事業の利益拡大や資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 島根原子力2・3号機の早期稼働・安定運転継続 ➢ 卸・小売における販売単価と調達単価のスプレッドの維持・拡大や多様なメニュー・サービスの展開 ➢ 土地・建物の売却等による資産のスリム化 など
②成長事業 グループ事業	投資の厳選を行いながら、新規利益の創出	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リスク管理を徹底する中での海外事業の利益拡大 ➢ トランジションニーズを踏まえたガス事業の利益拡大 ➢ 情報通信事業などのグループ事業の利益拡大 など

セグメント別ROICの2024年度見通し

	2023年度実績		2024年度見通し	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	1,469億円	2.1% [※]	680億円程度	1.9%程度 [※]
送配電事業	505億円	3.8%	40億円程度	0.3%程度
情報通信事業	52億円	6.0%	40億円程度	4.7%程度

※燃調期ずれ除き

(注) ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定

ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益 (税引き後)

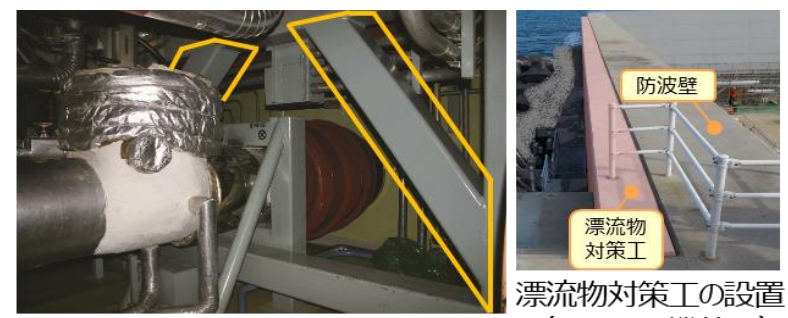
IV. 最近のトピック

島根2号機 再稼働工程の見直し

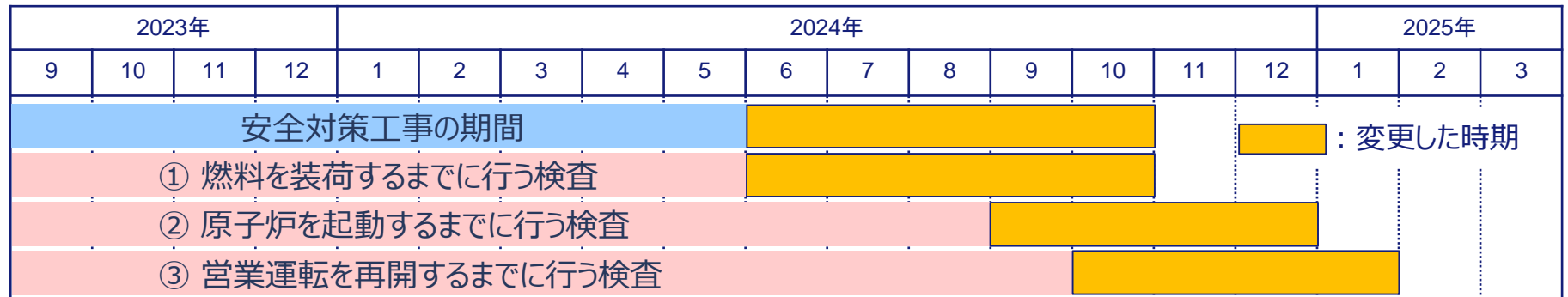
- 島根2号機は、安全対策工事と再稼働に向けた設備点検が輻輳しており、各種安全対策工事などが長期化する見通しとなったことから、再稼働に係る工程を変更しました。
(安全対策工事完了：2024年10月、発電機並列（再稼働）：2024年12月)
- 再稼働に向けては、地域の皆さまにご理解を深めていただけるよう、引き続き丁寧に説明を行います。また、昨年末に発生した請負災害を踏まえ、再発防止の実施状況を継続して確認するとともに、他の協力会社へも水平展開することで、類似災害の未然防止に努めます。

【島根2号機における使用前事業者検査の主な工程（変更内容）】

	変更前	変更後
燃料装荷開始	2024年 6月	2024年 10月
原子炉起動	2024年 8月	2024年 12月
発電機並列（再稼働）	2024年 8月	2024年 12月
営業運転再開	2024年 9月	2025年 1月



機器・配管等の耐震補強工事（2号機）
漂流物対策工の設置（2、3号機共通）

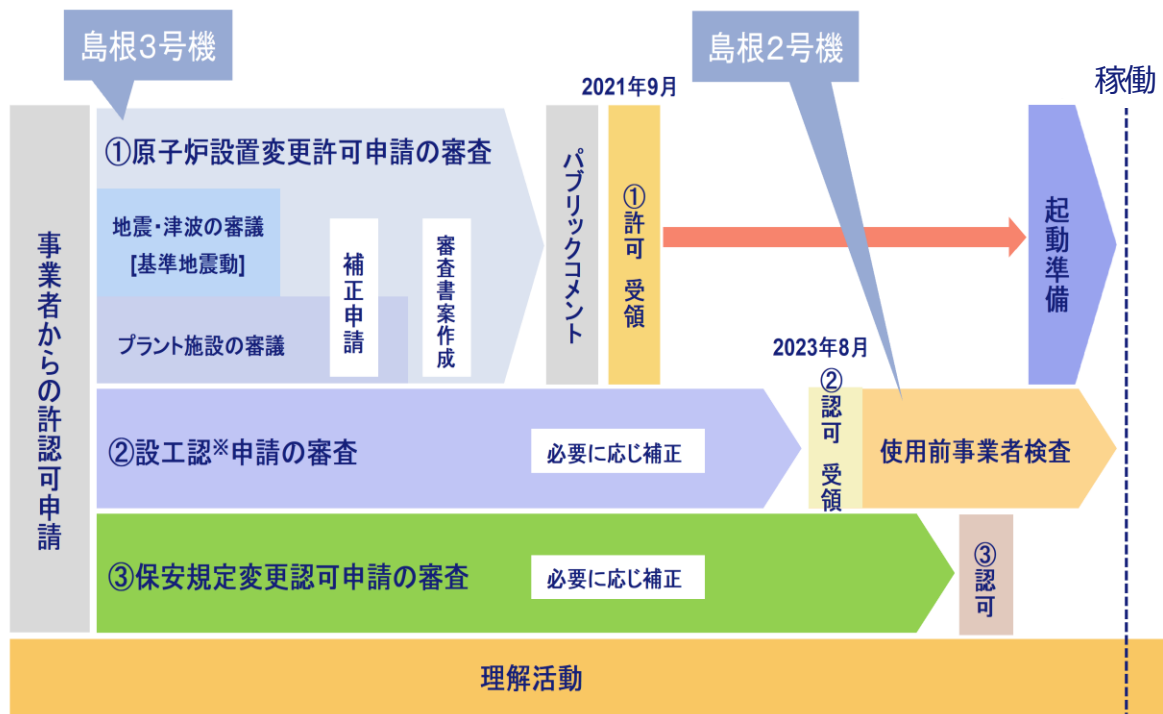


- ・①検査の使用前確認終了後、原子炉に燃料を装荷
- ・②検査の使用前確認終了後、原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列（再稼働）
- ・③検査の使用前確認終了をもって原子力規制委員会から使用前確認証が交付され、営業運転再開

島根 3 号機および上関地点の状況について

- 島根 3 号機については、電力広域的運営推進機関が実施する2023年度長期脱炭素電源オークションで落札しており、2030年度までの運転開始を目指しています。
安全対策工事の完了時期については、新設プラントに必要となる試運転期間が概ね 1 年強程度を要する見込みであることなどを考慮し、2028年度目途へと見直しています。
- また、上関地点においては、引き続き原子力発電所建設計画に取り組むとともに、島根原子力発電所の長期安定稼働に資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る調査・検討を進めています。

新規制基準適合性審査の流れ



上関地点の中間貯蔵施設の設置検討

〔調査*の実施状況〕

文献調査	実施中 (2023年8月～)
ボーリングによる地質調査	実施中 (2024年4月～)
地表地質踏査	実施準備中



* 設工認: 設計及び工事の計画の認可

* 立地可能性を確認するとともに、計画の検討に必要なデータを取得するための調査

カーボンニュートラルに向けた取り組み

- 当社グループは、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、2023年3月に「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、方針、目標および重点施策を定めました。
- 小売事業と発電事業ともに、2030年度のCO₂排出量半減（2013年度比）を目指すとともに、お客さま・地域の脱炭素化にも貢献していきます。

〔中国電力グループ^o カーボンニュートラル戦略基本方針〕

方針

「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します

- ◆ エネルギーの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。

目標

エネルギーの脱炭素化

CO ₂ 排出量	小売事業と発電事業ともに、2030年度 CO₂排出量半減 （2013年度比）
CO ₂ 排出係数	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく 国全体の排出係数実現 に向けて挑戦する※

お客さま・地域の脱炭素化

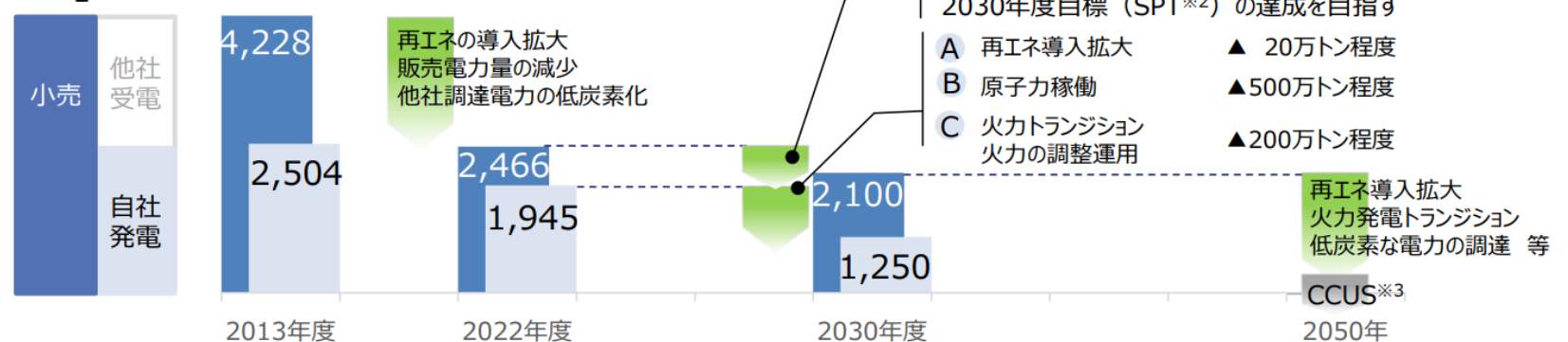
お客さま・地域	お客さま・地域の 脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開
---------	--------------------------------------

※ 本目標は、ELCS（電気事業低炭素社会協議会）における目標であり、国が掲げる▲46%目標（2013年度比）に向け、需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通し。この見通しが実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh程度(使用端)

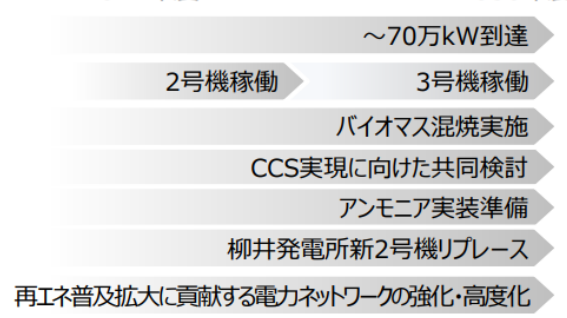
CO₂排出削減目標の達成に向けた取り組み

- 発電事業においては、再エネ導入拡大や原子力発電の稼働に加え、将来の水素混焼・専焼も見据えた柳井発電所新2号機のリプレースや、アンモニア混焼、CCS※¹といった各種取り組みを推進します。
- 小売事業においては、低炭素な電力の調達や太陽光発電PPAサービスなどを通じて、2030年度のCO₂排出量目標の達成を目指します。

〔CO₂排出量削減イメージ〕



- A 再エネの導入拡大
- B 原子力発電の活用
- C 火力のトランジション
- 送配電事業



電源	再エネ	1,500億円規模
	原子力※ ⁴	4,000億円規模
	火力	1,500億円規模
送配電※ ⁵		6,000億円規模

〔脱炭素関連投資〕
2024~2030年度
計1.3兆円規模

※¹ CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) : CO₂回収・貯留技術
 ※² SPT (Sustainability Performance Target) : 「中国電力株式会社サステナブル・ファイナンス・フレームワーク」において設定した目標
 ※³ CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) : 分離・貯留したCO₂の利用
 ※⁴ 安全対策工事に関わる投資額 ※⁵ 送配電事業における総投資額

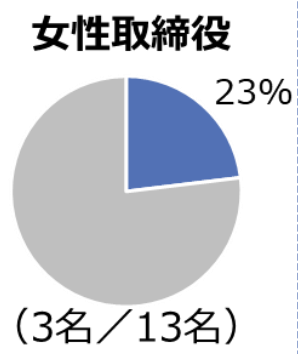
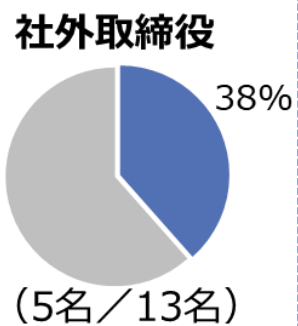
注1 CO₂排出削減効果は、自社発電の排出削減量として試算
 注2 経済的および技術的側面などから多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある

ガバナンス体制の強化

- 取締役会は、その実効性が確保されるよう、適切な規模・構成とするとともに、毎年実施する実効性評価で確認された課題に対処することで、取締役会の更なる実効性向上に取り組んでいます。
- 役員報酬について、業績連動報酬の比率を高めるよう、業績連動型株式報酬制度の導入を含む報酬構成を見直すとともに、ESGに関する取り組み結果を業績連動賞与の一部に反映させることで、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとしての機能向上を図っております。

コーポレートガバナンス体制

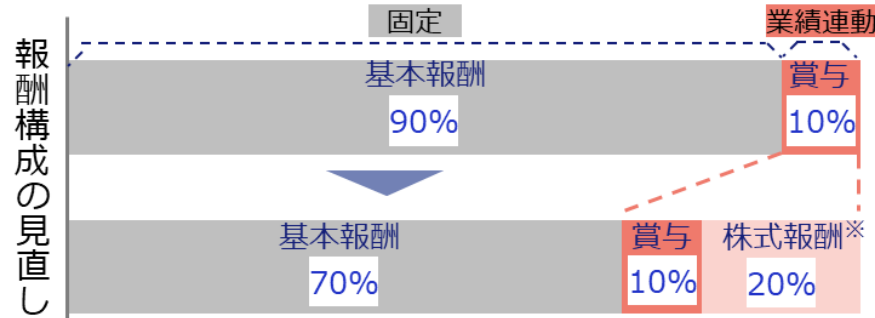
取締役会構成※
(6月末時点予定)



取締役会の実効性評価

実効性評価の流れ	アンケート実施	2023年度に確認した主な課題	取り組み内容
	集約・分析		
	意見交換会で評価	当社が目指す姿を踏まえた取締役会の構成	目指すべき社外取締役比率・多様性の確保に向けた検討
	取締役会報告・共有	取締役会の更なる監督機能発揮に向けた議題・議論の集中化	重点審議項目(企業戦略・リスク管理・人材戦略)の設定 権限委譲の範囲拡大を検討

役員報酬のインセンティブ機能向上



〔業績連動報酬〕

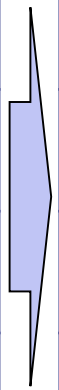
- 短期業績連動(賞与)と中長期業績連動(株式報酬)で構成
- 連結経常利益を主たる指標とし、賞与の一部にESGに関する以下の項目の取り組み結果を反映。
 - 従業員エンゲージメント
 - CO₂排出量
 - 女性管理職比率

※取締役人事および株式報酬制度の導入については、本年6月26日開催予定の第100回定時株主総会において決定する予定です。

信頼回復に向けた取り組み

- 個々の再発防止策の策定・実施に加え、不適切事案再発防止対応本部において、役員が全事業所を訪問し、社員と直接意見交換を行ったほか、研修や職場での話し合いなどにおいて広く議論を重ね、根本原因とそれに伴う対応方針を整理しました。
- 対応方針のうち、まずは役員・社員のあるべき姿の見直しが必要であると考え、本年4月、エネルギーグループ企業行動憲章を見直しました。その他の施策についても、役員・社員が一丸となって取り組みを進めていきます。

共通の根本原因
A. 電力システム改革に関する理解不足により、経営層のメッセージが不十分
B. 法令・ルールに関する理解やリスク感度の不足
C. 幅広い議論や他者・他組織の関与を避ける意識・文化
D. 上司や既定路線に対して率直に意見を出しにくい企業文化
E. 委託先任せ、主管任せの意識
F. 経営層・本社に社外・お客さま視点が欠如



対応方針	主な施策
● あるべき姿の今日化・明確化【A】	エネルギーグループ企業行動憲章の見直し等
● 教育・啓発【A、B】	経営層メッセージの継続発信、各階層に対する研修等
● 組織・職位を超えた議論活性化【C、D】	業務のやり方の見直し（ワーキンググループの積極活用）、デジタル技術の活用等
● 社外の視点の採り入れ【C、D、F】	社外取締役等の意見やお客さまの声の活用等
● 人事・組織施策【C、D、E】	経験者採用の強化等
● リスク管理の強化【B、E】	リスクマネジメントシステムの見直し等

株主・投資家との対話実績【2023年度】

■ IR活動を通じて、経営環境や業績・財務の状況、将来に向けた経営戦略等に関する情報の適時的確な提供に努めるとともに、引き続き、双方向コミュニケーションの充実を図ります。

〔2023年度の主な対話実施状況〕

対象	内容	頻度	主な対応者
アナリスト 機関投資家	決算説明会	2回 (年度、第2四半期)	社長、役員、 経営企画部門 部長
	国内・海外機関投資家等との 個別ミーティング (ESGをテーマにしたものも含む)	随時	経営企画部門 部長 経営企画部門 マネージャー 関連部署 マネージャー
	社長スモールミーティング	1回	社長
	社外取締役スモールミーティング	1回	社外取締役

〔2023年度における主な関心事項〕

項目	関心事項
経営・財務	配当方針、島根原子力発電所の稼働スケジュール、東証要請への対応、競争環境
E	CO ₂ 削減目標の達成確度、火力発電のトランジション、生物多様性
S	人材確保、人的資本指標の開示
G	取締役会の実効性、役員報酬への業績連動・ESG指標導入

〔経営層へのフィードバック〕

- IRイベントや個別ミーティングにおける対話概要を経営層へ随時フィードバック
- 年に2回、取締役会に報告
- その他、市場の関心事項等について、適宜情報提供

〔対話を通じた改善策〕

- ESG情報等の開示充実化
- 経営指標（PBR、ROE等）の分析開示
- サステナビリティホームページの開設 等

- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>
- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>
 - ✓ 中国電力グループ サステナビリティ経営の推進
<https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html>

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html